



平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 工藤 隆晃

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	10,653	△20.5	331	1.3	152	6.2	43	—
21年6月期第3四半期	13,407	—	327	—	143	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	3.33	—
21年6月期第3四半期	△5.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	13,818	1,805	13.0	139.10
21年6月期	14,604	1,831	12.5	141.12

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 1,805百万円 21年6月期 1,831百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	0.00	5.00	5.00
22年6月期	—	—	0.00	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,279	10.7	555	△4.0	355	3.2	243	40.5	18.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	13,312,200株	21年6月期	13,312,200株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	334,431株	21年6月期	334,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第3四半期	12,977,989株	21年6月期第3四半期	12,981,862株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）におけるわが国経済は、各国の景気対策の実施により、一部の製造業分野等で景気回復の兆しが見えたものの、デフレの影響による経済全体の不透明感、引き続き拭い切れない状況で推移いたしました。

当社が属します建設業界におきましても、公共投資は減少が続き、民間設備投資につきましても依然大きく抑制されるなど、非常に厳しい状況が続いております。

住宅市場では、経済対策として住宅版エコポイント制度が新設されるなど、各種施策が実施されたものの依然として続いている雇用・所得環境に起因する生活防衛意識により、住宅購入意欲の低迷は続き、業界を取り巻く環境はこの先も予断を許さない状況となっております。

介護業界におきましては、市場規模が増え続けるなか、利用者に対する一層のサービスの質向上が求められ、介護スタッフの待遇改善・確保に加え人材育成が大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第3四半期会計期間における業績は売上高35億47百万円（前第3四半期会計期間比53.0%減少）、経常利益1億32百万円（前第3四半期会計期間比68.4%減少）、そして四半期純利益は1億29百万円（前第3四半期会計期間比69.0%減少）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は138億18百万円（前事業年度末残高146億4百万円）となり7億86百万円減少しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が13億34百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は120億13百万円（前事業年度末残高127億73百万円）となり7億60百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が10億2百万円減少したことにあります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は18億5百万円（前事業年度末残高18億31百万円）となり26百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、3億71百万円のマイナス（前第3四半期会計期間は24百万円プラス）となりました。主な減少要因は不動産事業支出金の増加が3億29百万円です。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億53百万円プラス（前第3四半期累計期間1億40百万円マイナス）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円マイナス（前第3四半期会計期間は3億14百万円マイナス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出47百万円です。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円マイナス（前第3四半期累計期間7億3百万円マイナス）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億35百万円プラス（前第3四半期会計期間は3億44百万円プラス）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加3億13百万円です。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円プラス（前第3四半期累計期間4億72百万円プラス）となりました。

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、第2四半期会計期間末に比べ79百万円減少（前第3四半期会計期間は54百万円増加）となり、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は10億17百万円（前第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は9億15百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月13日に開示いたしました数値に、変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当第3四半期会計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第3四半期累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

b. 表示方法の変更

前第3四半期会計期間まで売上高の「その他の事業売上高」に含めて表示しておりました「介護事業売上高」、前第3四半期会計期間まで売上原価の「その他の事業売上原価」に含めて表示しておりました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、第1四半期会計期間より区分掲記しております。

なお、前第3四半期累計期間の「その他事業売上高」に含まれる「介護事業売上高」は、1,908,694千円、「その他事業売上高」に含まれる「介護事業売上原価」は、1,578,803千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,158,494	651,301
受取手形・完成工事未収入金等	602,772	1,937,394
未成工事支出金	1,496,750	1,624,448
不動産事業支出金	1,907,158	1,462,051
材料貯蔵品	4,045	1,426
その他	380,818	565,255
貸倒引当金	△39,112	△28,882
流動資産合計	5,510,928	6,212,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,988,323	2,034,546
その他（純額）	1,514,438	1,618,642
有形固定資産合計	3,502,762	3,653,189
無形固定資産	63,301	88,743
投資その他の資産		
差入保証金	3,756,970	3,586,482
その他	1,300,449	1,429,644
貸倒引当金	△316,018	△366,354
投資その他の資産合計	4,741,400	4,649,772
固定資産合計	8,307,464	8,391,705
資産合計	13,818,393	14,604,698
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	796,867	1,566,577
短期借入金	1,835,800	2,838,000
1年内返済予定の長期借入金	1,270,828	1,067,473
1年内償還予定の社債	78,800	78,800
未払法人税等	7,082	23,158
未成工事受入金	1,509,140	1,485,338
完成工事補償引当金	125,648	100,997
工事損失引当金	282,532	310,876
その他	550,706	641,541
流動負債合計	6,457,406	8,112,763
固定負債		
社債	293,600	372,400
長期借入金	2,985,446	1,879,517
長期預り保証金	2,199,079	2,331,332
退職給付引当金	60,335	58,625
その他	17,277	18,614
固定負債合計	5,555,738	4,660,489
負債合計	12,013,144	12,773,253

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	446,965	468,668
自己株式	△86,822	△86,774
株主資本合計	1,777,142	1,798,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,105	32,550
評価・換算差額等合計	28,105	32,550
純資産合計	1,805,248	1,831,445
負債純資産合計	13,818,393	14,604,698

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,450,747	5,133,168
不動産事業売上高	3,043,863	3,320,668
介護事業売上高	—	2,200,052
その他の事業売上高	1,912,401	—
売上高合計	13,407,011	10,653,888
売上原価		
完成工事原価	7,421,584	4,529,165
不動産事業売上原価	2,842,203	2,857,913
介護事業売上原価	—	1,840,681
その他の事業売上原価	1,580,099	—
売上原価合計	11,843,886	9,227,761
売上総利益		
完成工事総利益	1,029,163	604,002
不動産事業総利益	201,659	462,754
介護事業総利益	—	359,371
その他の事業総利益	332,302	—
売上総利益合計	1,563,125	1,426,127
販売費及び一般管理費	1,235,743	1,094,448
営業利益	327,381	331,679
営業外収益		
受取利息	10,708	11,163
受取配当金	3,734	4,111
雑収入	13,209	—
その他	—	14,998
営業外収益合計	27,652	30,273
営業外費用		
支払利息	179,702	188,368
その他	32,290	21,582
営業外費用合計	211,992	209,950
経常利益	143,041	152,002
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	4,900
特別利益合計	—	4,900
特別損失		
固定資産除売却損	124,433	97,721
販売用不動産評価損	51,193	—
その他	28,119	10,296
特別損失合計	203,747	108,017
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△60,705	48,885
法人税、住民税及び事業税	7,930	5,697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,636	43,187

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
売上高		
完成工事高	6,171,689	1,563,915
不動産事業売上高	764,610	1,258,659
介護事業売上高	—	725,069
その他の事業売上高	622,273	—
売上高合計	7,558,574	3,547,644
売上原価		
完成工事原価	5,501,165	1,336,382
不動産事業売上原価	662,165	1,051,409
介護事業売上原価	—	597,093
その他の事業売上原価	535,716	—
売上原価合計	6,699,047	2,984,885
売上総利益		
完成工事総利益	670,524	227,532
不動産事業総利益	102,445	207,249
介護事業総利益	—	127,975
その他の事業総利益	86,557	—
売上総利益合計	859,527	562,758
販売費及び一般管理費	375,632	357,120
営業利益	483,894	205,637
営業外収益		
受取利息	3,377	2,948
受取配当金	—	330
雑収入	3,162	—
その他	—	3,346
営業外収益合計	6,540	6,624
営業外費用		
支払利息	59,980	72,612
その他	10,812	7,437
営業外費用合計	70,793	80,050
経常利益	419,641	132,211
特別損失		
固定資産除売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純利益	419,632	132,211
法人税、住民税及び事業税	520	2,438
四半期純利益	419,112	129,772

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△60,705	48,885
減価償却費	109,216	136,554
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79,748	12,715
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	△28,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	860	1,710
受取利息及び受取配当金	△14,442	△15,275
支払利息	179,702	188,368
固定資産除売却損益（△は益）	124,433	97,720
減損損失	20,103	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,364,672	1,337,324
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△130,466	127,697
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	667,934	△445,107
仕入債務の増減額（△は減少）	479,375	△744,998
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△63,203	23,801
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	—	22,245
その他	10,469	△225,003
小計	38,354	538,296
利息及び配当金の受取額	14,466	15,756
利息の支払額	△184,404	△180,513
法人税等の支払額	△8,704	△20,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,287	353,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	111,856	—
定期預金の預入による支出	△53,880	△57,023
短期貸付金の増減額（△は増加）	12,422	—
有形固定資産の取得による支出	△308,276	△90,603
有形固定資産の売却による収入	—	34,435
投資有価証券の取得による支出	△900	△900
長期貸付けによる支出	△186,195	△13,255
長期貸付金の回収による収入	193,889	15,837
その他	△471,931	45,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,015	△66,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,132,500	△1,002,200
長期借入れによる収入	52,000	1,931,729
長期借入金の返済による支出	△501,551	△622,445
社債の償還による支出	△145,200	△78,800
自己株式の取得による支出	△284	△48
配当金の支払額	△64,904	△64,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,560	163,344
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△370,741	450,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617	567,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,875	1,017,460

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。